

7名の  
議員で

# 暮らしの切実な声を届けました!



雇用・能力開発機構長野センターで、聞き取りと申入れ。右から藤沢のり子県議、石坂ちほ県議、山口のりひさ党県書記長、高村京子県議、和田あき子県議（9月16日）

## 雇用促進住宅

### 国も「入居期間2年間の延長」を通知!

#### 入居者アンケートに100通を超す返信

一方的な廃止方針に入居者の不安が広がった雇用促進住宅について、藤沢のり子議員が取り上げ、八月末から党県議団が実施した入居者アンケートに寄せられた切実な声を紹介しながら知事に「国へ、廃止計画を白紙に戻すことや、この間の運動による厚労省の方針変更を、入居者に一日も早く国の責任で知らせることなど、県として要請を」と重ねて追求し、知事も「あまり急に進めるな、ということで再度申し入れる」と答弁し、県の担当者が雇用・能力開発機構長野センターを訪れました。

10月始めに長野センターから入居者に「移転先が見つからない場合、2年間延長」と通知が配られました。

## 消費税で熱いバトル

### マスコミも注目!

**藤沢議員** 知事の一連の消費税増税発言は、県民の意思にそむく。

**村井知事** 地方消費税は公平で景気に左右されない。これの拡充は当然。

**藤沢議員** この19年間に159兆円（消費税相当額）の法人税減税がされた。低所得者ほど重い負担になる財源の求め方ではなく、暮らし応援の政治を。

## 地域医療の崩壊と県立病院

### 地方独立行政法人化では解決できない!

県が、県立5病院（須坂・木曾・阿南・駒ヶ根・こども）を、地方独立行政法人に移行する予定の問題で小林伸陽議員は「現在の医療崩壊は、県立病院の独法化で改善できるものではない。国が公的支援を削り続けてきたのが原因」「独法化移行を平成22年4月としているのは、検討ではなく準備ではないか」と質しました。

勝山病院事業局長は「独法化は重要な選択肢の一つ、22年4月は目標時期」としましたが、知事は「可及的速やかに独法化して再構築する」と答弁しました。



県立病院の独立行政法人化問題で、県職労が要請に来室（9月24日）

## 9月県議会特集

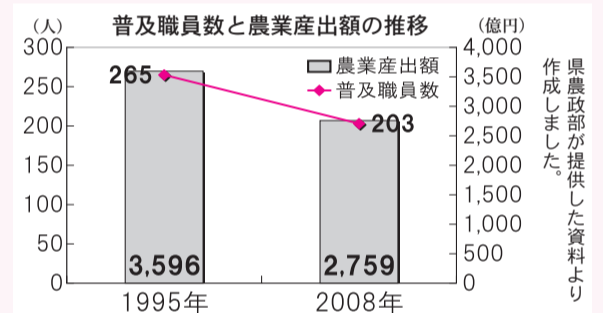
九月十八日から十月六日まで開かれた県議会では、三名が一般質問に立ったほか、委員会審議や意見書の提案・討論、補正予算案の討論などを通して、日々厳しさを増す暮らしの切実な声を届け、実現に力を尽くしました。就任から二年の村井知事の政治姿勢との違いがくっきり浮かびあがりました。

## 農業と食の安全

### 強制減反と米の輸入やめよ!

高村京子議員は一般質問で「ミニマム・アクセス米が事故米発生につながった。国の下請け行政を止め、自給率向上の為の農政へ転換を」と質しました。

高村議員は農業改良普及センターの支所統廃合も取り上げ、19市長から存続の要望が出ている。廃止方針を撤回し、農家への支援強化を」と訴えました。



### ミニマム・アクセス米の見直しと、食の安全に関する意見書

共産党県議団が提案した、ミニマムアクセス米の輸入禁止と農家への強制減反を廃止して国民へ安心・安全な食料の確保を急ぐための意見書（提案者：びぜん光正議員）は、賛成12名で「不採択」でした。



石坂ちほ（長野市）  
環境商工観光委員会（委員長）



小林伸陽（上伊那）  
総務企画警察委員会



藤沢のり子（松本市）  
環境商工観光委員会



高村京子（上田市）  
農政林務委員会



もうり栄子（岡谷市・下諏訪町）  
社会衛生委員会  
議会運営委員会



びぜん光正（塩尻市）  
文教企業委員会



和田あき子（長野市）  
危機管理建設委員会  
決算特別委員会（副委員長）

こんにちは

# 日本共産党県議団です



ごあいさつ

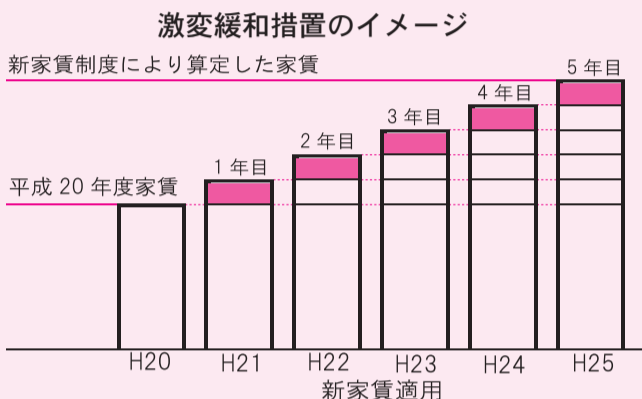
秋もいちだんと深まり、朝晩めっきり冷えこむ季節になりました。

九月県議会に提案された補正予算の約九割が、見込み違いになった法人税の還付だったことから、景気はなかなか良くならず、厳しい県民生活の現状が伺われます。県税収入の落ち込みに追い討ちをかけるような国からの地方交付税の減額で、県財政も厳しさを増しています。その上、県民サービスの後退につながりかねない、現地機関の再編や県立病院の独立行政法人化が進められようとしています。県民の皆さんの切実な要望実現のため、「今ががんばりどき！」と、全力を尽くしました。

## 県営住宅の家賃見直しに反対

国の公営住宅法の見直しに伴い、県営住宅の家賃が前年と同じ収入でも階層が自動的に上がることで、家賃が上がる仕組みです。

5年間の激変緩和をしても負担増ということで反対しました。



## 教員の正規採用増やして!

学校現場では平成20年度、小中学校では1,354人の臨時教員がいる中で、新規採用はたったの166人。高校では臨時339人に対して新規採用52人。特別支援教育では臨時180人に対して新規採用15人と極めて狭き門になっています。

県教委は「子どもの数が減っている、予算が厳しい」などをいいますが、「5年、10年も不安定な身分での雇用は異常」と改善を求めました。

## 高校生への自衛官募集ダイレクトメールはがきの印刷を県が負担

小林伸陽議員 「父母や教師から不安の声。進路指導上や、個人情報保護上問題ないか」

教育長 「他の職種では（DM発送）承知していない。支障ない」

総務部長 「市町村の住民基本台帳を、協力本部が閲覧し、県がはがきの印刷を行っている。法律上問題ない」

## 党県議団主催のシンポジウム

## 語り合おう「人間らしく働くために」

会場いっぱい、140名の参加!



パネルで説明するびぜん光正県議（9月19日）

派遣労働や不安定雇用などが社会問題化する中、9月19日に党県議団が松本勤福センターで開いたこの「つどい」に、140名の皆さんが参加いただきました。

首都圏青年ユニオンの河添誠氏が講演、県の石田訓教労働雇用課長、JMIU長野地本の田中真奈美さん、県労連の鈴木秀明事務局長、びぜん光正議員によるパネル討論（藤沢のり子議員がコーディネイト）の後、会場から福祉職場などの厳しい労働実態が出されました。

## 宮城・荒砥沢ダムの教訓活かし 浅川ダムは再検討を（一般質問）

「ダムによる洪水調整が前提」と、村井知事

小林伸陽県議の質問に対して、北沢建設部長は「浅川ダム本体の下に活断層は無い」と言い切りました。

党県議団は長野市議団と共に、9月27日「浅川にダムはいらない」学習交流会を開き、120名が参加。ダムより内水対策の必要性など活発な意見交換が行われました。



学習交流会で荒砥沢ダム現地視察の報告をする石坂ちほ県議

## 一般会計補正予算案

和田あき子議員が賛成討論

補正の予算9割が、昨年度の法人税の還付で、降雹被害対策でもあり、賛成します。

しかし、国民保護共同実働訓練の費用766万3千円は賛成できないものです。

意見書案の討論と賛否

## 地方税財源の充実・強化

石坂ちほ議員が賛成討論

地方交付税の、本来の財政調整機能強化などを、政府の責任で果たすこと。消費税の増税には反対と述べました。

## 雇用促進住宅 退去困難者への支援

毛利栄子議員が賛成討論

雇用促進住宅の役割が果たせるよう、廃止方針を見直し、公営住宅法の見直しを求めました。

## 戸草ダム建設事業の促進

小林伸陽議員が反対討論

計画から20年経過し、早期の治水安全度を高めるためにも、限られた予算の中で、ダム建設を見送る判断はきわめて妥当と評価しました。

## 日本共産党県議会報告

ご意見・ご要望をお寄せください。